

大学等でのスタートアップ創出について

令和7年1月14日

第7回スタートアップ創出調整連絡会議
文部科学省 提出資料

大学等におけるスタートアップ創出施策の進捗状況について

大学等でのスタートアップ創出

〈スタートアップ創出・成長支援〉

- 大学発の研究成果の事業化支援（大学発新産業創出基金事業）【R4補正988億円】
 - ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム
 - スタートアップ・エコシステム共創プログラム 他
- 次世代型オープンイノベーションモデルの形成【R7予算案1億円】
- 大学発医療系スタートアップ支援プログラム【R5補正152億円】
- 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）【R7予算案46億円の内数】
- 沖縄科学技術大学院大学（OIST）のスタートアップ支援
【R4補正23億円の内数、R5補正26億円の内数、R6補正21億円の内数、R7予算案201億円の内数（内閣府）】
- 地域大学のインキュベーション・産学融合拠点の整備事業【R6補正30億円】

〈人材の育成・確保〉

- アントレプレナーシップ教育の推進（大学発新産業創出プログラム、高校生等への起業家教育の拡大）
【R7予算案21億円】
- 高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業【R4補正60億円】
（国立高等専門学校運営費交付金 【R7予算案630億円の内数】）
- ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業【R7予算案15億円の内数（経産省）】

大学発スタートアップの質・量の充実とそれを支えるエコシステムを全国に形成

大学発の研究成果の事業化支援 (大学発新産業創出基金事業)

進捗

R5年度は**1,079件**の事業化支援を実施。また、全国ネットワーク構築に関する事業をR6年12月に開始。

KPI

大学からのスタートアップ事業化を支援した件数：**100～200件** (R3年度)

R9年度までに大学からのスタートアップ事業化の支援件数**5,000件**を目標 (累計)



文部科学省

令和4年度第2次補正予算額 988億円

目標

- (1) **社会・経済にインパクト**を生み、国際展開を含め**事業成長するポテンシャル**を有する大学等発スタートアップの創出を質・量ともに充実
- (2) 大学等発スタートアップの継続的な創出を支える、**人材・知・資金が循環するエコシステム**の仕組みを全国に形成

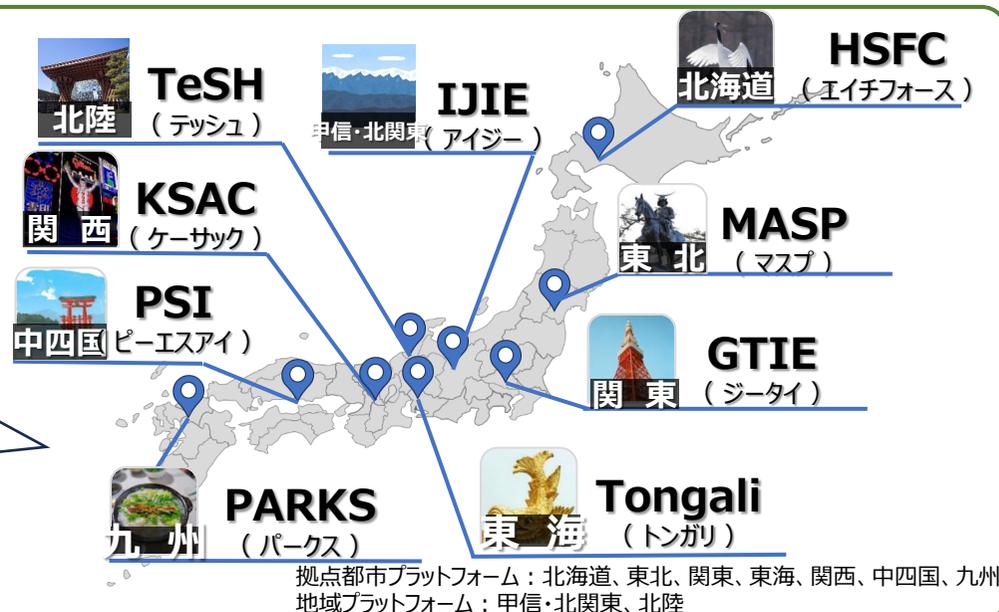
事業内容

スタートアップ・エコシステム共創プログラム

- ✓ 各地域で複数大学が連携し、継続的なスタートアップ創出に向けて、人材・知・資金が循環する**エコシステム形成のためのプラットフォームを形成**
- ✓ 現在、約150大学等が参画する**9プラットフォームを形成**
- ✓ **各プラットフォームが連携するための全国ネットワーク構築 (R6.12～事業開始)**

【取組例】

- ・大学等の研究シーズをスタートアップの起業等につなげる研究費等 (上限6,000万円/3年間) の支援
- ・経営者候補・事業化支援人材の確保・育成
- ・産学官金等の連携体制構築 等



ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム (D-Global)

ディープテックの優れた研究成果を基に、国際市場への展開を視野に**社会・経済に大きなインパクトを与える大学等発スタートアップを創出** (原則3年間で3億円支援、R5年度6件採択、R6年度6件採択)

- ・国際市場展開に向けた事業化及び研究開発マイルストーンを設定し、その達成に向けて必要な取組を推進
- ・国内外の事業化推進機関と研究者が共同代表として一体となって推進 等

この他、メンターによる支援事業「早暁プログラム」を実施

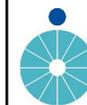
次世代型オープンイノベーションのモデル形成

進捗

スタートアップと大企業の協働等を支援するための大学・スタートアップ・大企業等の次世代型オープンイノベーションのモデル形成事業の検討を開始。

KPI

大学等における企業とスタートアップとの連携支援を実施する機件件数（R7年度までに2件程度）



文部科学省

令和7年度予算額（案）

1億円
（新規）

現状・課題

- 近年、**スタートアップと大企業が協業し、Win-Winの関係を築くオープンイノベーション**が期待され、各企業において取組が活発化しつつある。ディープテックを活用する大学発スタートアップは、新市場開拓や大企業等の既存企業の新陳代謝を促進する上でも日本経済の成長の鍵。
- 大学発スタートアップの創出数は近年大幅に増加しているものの小規模に留まるものが多く、**今後は「成長」の視点も重要**。しかし、**これまで大学等で創出支援が強化されているが、スタートアップ創業後の成長支援は十分ではない**。
- **大学発スタートアップの早期かつ飛躍的な成長**に向けては、グローバルな販路・顧客、エンジニアリング、生産・量産技術、豊富な資金・人材等を有する**大企業とスタートアップの協働等がキーになる**。大学等は、多くの国内外の**大企業との幅広いネットワークや、中立性をもったハブ機能、異分野共創、専門性の高いディープテックの目利きなどの技術移転機能、施設・設備等のアセット**を有しており、大企業とスタートアップの協働等をサポートするなどスタートアップの成長を支援する上で大きなポテンシャルを有する。

事業概要

- 大学等のアセットをフルに活用して、スタートアップと大企業の協働や、研究開発支援などスタートアップ成長を支援していくための**大学・スタートアップ・大企業等の次世代型オープンイノベーションのモデル形成を図る**。この取組を通じて、**大学等においてスタートアップの創出支援から成長支援まで一貫した支援を行う仕組みや体制の構築を促進し、大学発スタートアップの量・質の拡大を目指す**。

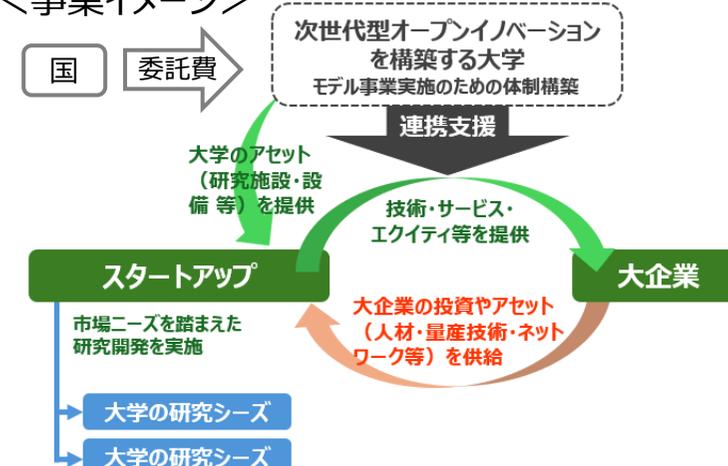
<目的・実施内容>

- スタートアップと大企業等の協業や、次世代技術の研究開発支援等を通じて、創業後も含めたスタートアップ支援を行う次世代型オープンイノベーションのモデルを大学等へ形成する。

※ なお、モデル形成に当たっては、本事業目的に資するような拠点間産学官連携の効果的な実施方法の調査・検討も本事業内で実施することで、より効率的な好事例創出を図る。

- **対象機関** 企業とスタートアップの連携を支援する大学等を支援
2機関程度（複数大学等連携も可）
- **支援経費** 企業等連携や創業後スタートアップの支援等に係る人件費、事業推進費 等

<事業イメージ>



大学発医療系スタートアップ支援プログラム

進捗

R6年度は事業実施機関を4機関採択。現在、各実施機関において支援課題の公募を実施。

KPI

R10年度までに自走可能な民間資金を獲得している支援課題の割合50%を目標



文部科学省

令和5年度補正予算額

152億円

現状・課題

- 大学発医療系スタートアップは、**革新的な医薬品・医療機器の開発において欠かせない存在**であるが、開発段階で**治験等を見据えた薬事規制対応が必要**であり、**特別な支援が不可欠**
- 関係府省において推進しているが、**シード期（非臨床段階）にあたるスタートアップの起業に関する支援**などについては、未だ不十分

事業内容

事業実施期間

5年程度

大学発医療系スタートアップ起業のための**専門的見地からの伴走支援**や**非臨床研究等に必要な費用の支援**、**医療ニーズを捉えて起業を目指す若手人材の発掘・育成**を実施するプログラムを新設。

- ✓ **橋渡し研究支援機関（文部科学大臣認定）**から選抜した機関に対し、大学発医療系スタートアップの起業に必要な専門的な支援や関係業界との連携を行うための**スタートアップ体制整備費を支援**。
- ✓ 機関では**3つのシーズ枠に分けて研究費等を支援**するとともに、**伴走支援**を実施。

シーズS0

起業を目指す若手研究人材を発掘・育成

シーズS1

起業を目指す課題を発掘・育成

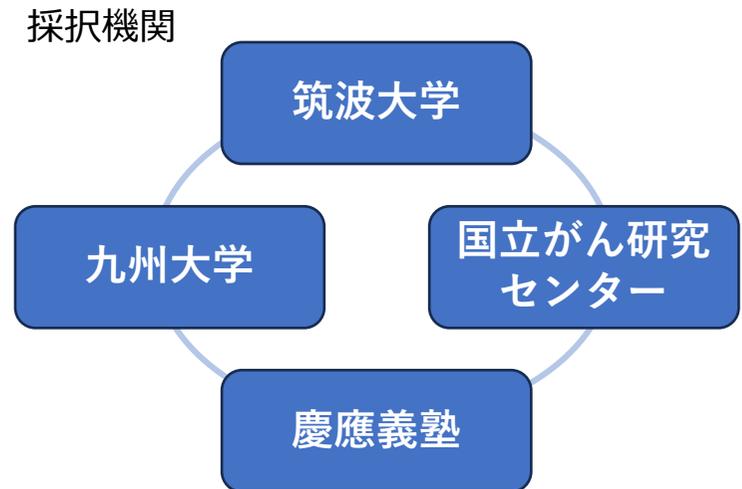
シーズS2

起業直後でVC等の民間資金獲得を目指す課題

- R6年9月 事業実施機関として4機関を採択
R6年10月以降順次支援課題の公募を実施

- ✓ 医療系スタートアップ支援の性質を踏まえ、**基金を活用して起業前から非臨床研究などに必要な資金を柔軟かつ機動的に支援**することで、シード期のスタートアップへの支援を強化

【本事業のスキーム】



件数

4機関程度

交付先

AMEDを通じて大学等を支援

(参考)

大学発医療系スタートアップ支援プログラムと 創薬ベンチャーエコシステム強化事業の連携について

- 近年、医薬品を開発する上でスタートアップは欠かせない存在となっており、各省で支援を実施。
- **大学発医療系スタートアップ支援プログラム（文科省事業）**ではベンチャーキャピタル（VC）等から十分な民間資金を獲得するまでのスタートアップ・研究者を支援対象、**創薬ベンチャーエコシステム強化事業（V-eco）（経産省事業）**では認定VCによる投資を得たスタートアップを支援対象としており、**経産省事業は文科省事業の次段階の事業**となっている。
- 両事業共通の最終目標である**我が国発の医薬品の実用化**のためには、迅速な医薬品開発が可能となるよう、**事業間で適切に連携し、ギャップを生じさせない**ことが重要であり、文科省、経産省及びAMED事業担当課が**緊密に連携し、シームレスに支援**。



大学発医療系スタートアップ 支援プログラム

- ✓ **経営・資本戦略、事業化戦略等の専門的な経験**を豊富に有する**民間人材等を登用**。事業化戦略、経営戦略等に関して伴走支援。
- ✓ 支援シーズについて、**VC投資評価を念頭に置いてビジネスモデルのブラッシュアップ、仮説検証のためのデータ取得、技術実証**等を実施。
- ✓ 拠点大学等が**VC投資評価等に必要な情報を精査**し、V-eco事業側が示す条件を満たしたシーズ情報をV-eco関係者/VC等に提供。

VC投資に円滑に移行できるよう、
次段階の観点から助言



民間資金を獲得できるシーズを
発掘・育成した上で
支援シーズ情報を共有

創薬ベンチャーエコシステム 強化事業（V-eco）



- ✓ VC等の投資を得た後の段階のスタートアップ育成を熟知する立場から、**投資を得るために必要なデータ等に関する条件**を明示。
- ✓ 経産省事業における成功・失敗例等を踏まえ、**拠点大学等への助言や有望シーズへの助言を実施**することにより、文科省事業における前段階の支援をより効果的に。
- ✓ **アーリーステージでの支援をしやすい**ため、**事業の弾力的な運用を行う**ことにより、文科省事業から導出されたシーズを切れ目なく支援できるように。

両事業の協働

- ✓ **文科省事業の拠点人材と、V-eco関係者（創薬ベンチャーエコシステム強化チーム）等の対話体制**を構築。
- ✓ **両事業の関係者が相互にフィードバック**を行い、適宜制度設計や運用を改善。
- ✓ 経産省事業において年2回開催する**AMEDピッチイベント**に、**文科省事業の有望シーズが参画**。認定VCからの投資や経産省事業による支援へつなげる。

両事業の円滑な連携により「起業の谷」を埋め、創薬起業・VC投資を加速

令和7年度予算額(案) 46億円
 (前年度予算額) 47億円
 ※運営費交付金中の推計額

背景・課題

- イノベーションの源泉である大学等が有する基礎研究成果の企業等への技術移転を加速化するためには、適切な共同研究相手の探索、企業目線での技術検証など共同研究に向けて成果の価値を高めるための応用研究、適切なマッチングによる産学共同研究をシームレスに実施することが必要。
- その際、各課題の産学連携・技術移転に向けた進捗状況に応じて適切なフェーズに誘導を行い、スムーズに次のフェーズへと繋ぐことが必要。
- また、研究開発の成功確率向上とリスク低減には、実用化・事業化を見据えた専門人材によるハンズオンマネジメントが必要。

事業概要

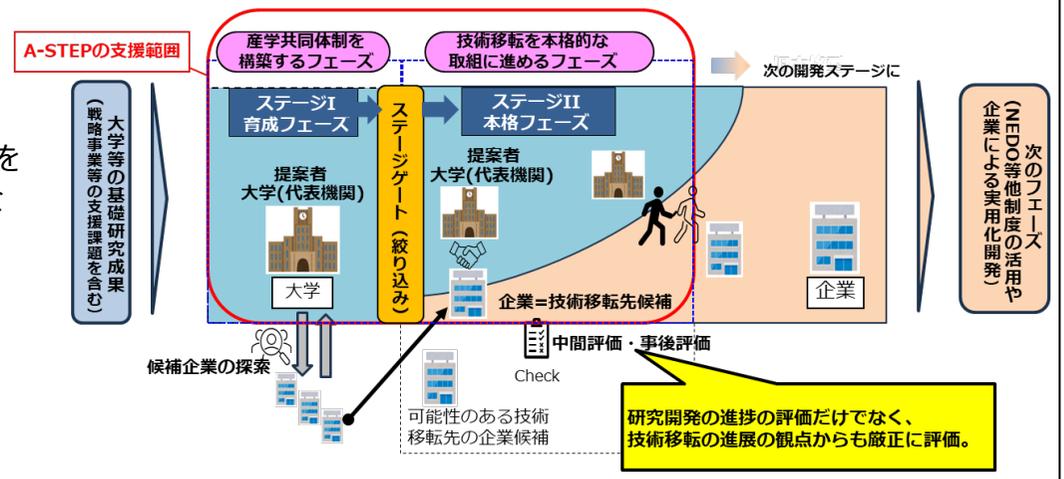
【事業の目的・目標】

- 個々の研究者が創出した成果を「産」へシームレスに技術移転**
 大学等が創出する学術を基盤とする戦略的創造研究推進事業や科研費等によって多様かつ優れたシーズの掘り起こし、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンズオン支援の下でシームレスに実用化に繋げ、企業等への橋渡しを促進する。
- 大学等の産業連携研究のすそ野の拡大と底上げ**
 ハンズオン支援等を通じて、産学連携研究のノウハウを提供することで、共同研究体制構築や実用化・事業化の確度の向上を図る。

【事業概要・イメージ】

大学等の優れた基礎研究成果の実用化を目指す研究開発を、専門人材による丁寧なハンズオン支援とステージゲート方式の導入によりステージI（育成フェーズ）、ステージII（本格フェーズ）を切れ目無く実施することで、大学等の基礎研究成果の次フェーズ（企業による実用化開発等）への展開を加速する技術移転事業。

【資金の流れ】



- **ステージ I（育成フェーズ）**
 申請者：大学等の研究者
 規模・期間：15百万円/年、最長2.5年
 予算の種類： Grant
令和7年度新規採択予定件数：60件程度
- **ステージ II（本格フェーズ）**
 申請者：大学等の研究者と企業（PLは大学等の研究者）
 規模・期間：25百万円/年 最長4.5年※
 予算の種類：マッチングファンド（JSTの予算は原則大学等へ支出）
令和7年度新規採択予定件数：15件程度

※ステージゲート評価から移行した場合は最長 4 年

OIST (沖縄科学技術大学院大学)におけるスタートアップ支援の取組

進捗

令和6年8月時点で、50社の大学発スタートアップ創出を達成(約1年間で5社増加)

KPI

沖縄の課題解決や地域の活性化などにも資するスタートアップ企業の創出・育成を図り、スタートアップ創出数を増大させる

全国第1位の開業率を誇る沖縄県において、沖縄の振興・自立的発展を目的とするOISTとしても、**世界最高水準の教育研究の成果が社会に還元されるようスタートアップ支援**に取り組んでいる。短期間で大きな成果を挙げており、**新しい資本主義、強い沖縄経済の実現に寄与**しており、今後もスタートアップ創出・育成に向けて**共同研究や人材交流等を推進**。

1. OISTのスタートアップ支援の特徴

スタートアップの「場」の提供にとどまらず、世界トップレベルにあるOISTの研究力を最大限活用。さらに、資金面でのサポートなど、**ハード・ソフトの両面で手厚い伴走型支援を実施**。

= OISTモデル =

「場」

- ◆ **インキュベータ施設整備**
(平成31年4月供用開始)



- ◆ **海外・国内・県内から起業家受入**



- ◆ **独自のベンチャーファンド※1の設立や沖縄振興開発金融公庫との業務提携による資金面のサポート**

- ◆ **様々なサポートプログラム※2の実施**

- ◆ **特許出願支援を始め、国内外から集めたスタッフによるサポート**



伴走型支援

研究力

- ◆ **世界トップレベルの教員**による助言



- ◆ **優れた研究機器**へのアクセス



2. 主な成果

大学発スタートアップ創出数：50社(令和6年8月時点)

⇒令和5年8月から1年程度で5社増加するなど、着実に進展。

《主なスタートアップ企業の例》

●EF Polymer(2020年設立) 現在約7億円調達

OISTのサポートプログラムで来日したインド人起業家により創設。干ばつによる世界の水不足問題解決のため、果物の皮などの生ごみを原料に**有機の超吸水性ポリマー**を開発。

ポリマー重量の100倍の水を吸収、**農業(土壌)で用いた場合、40%節水・20%肥料削減・15%収量増**が可能。

水不足が続く**南大東島での実証実験**など、広く事業を展開。

⇒2022年:環境スタートアップ大臣賞

2023年:G20 DIAサミット アグリテック部門世界第2位



●Watasumi(2021年設立)

OISTの元研究員により創設。

工場等の排水を浄化するため、**バイオ電気化学システム**を用いた**エネルギー変換型排水処理装置**を開発。

排水浄化と併せて**エネルギーを生み出す**経済的で環境に優しいシステムであり、**県内泡盛メーカー等**で導入済。

バイオ電気化学システムを用いたエネルギー変換型排水処理装置



<システムイメージ>

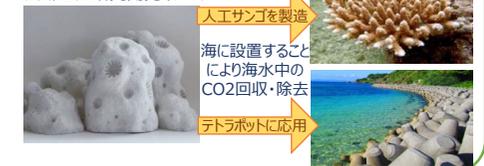


●Atierra(2024年設立)

OISTの卒業生により創設。

海洋環境を改善するため、**炭酸カルシウム等**を活用した**海水中の二酸化炭素回収・除去システム(人工サンゴやテトラポット)**を研究開発中。**沖縄の観光資源である海の保全**をはじめ、地球温暖化等課題解決に貢献。

炭酸カルシウム等を活用したシステムの研究開発イメージ



3. 今後の取組

インキュベータ施設を拡充し、**(1棟⇒3棟)**

第2インキュベータ施設の設備を整備。

入居スタートアップ数80社体制を実現。

新たな施設を拠点に、**沖縄県や恩納村、琉球大学、企業、VC等との連携**を強化。



第2・第3インキュベータ施設完成イメージ(R7年3月供用開始)

※1: OIST-Lifetimeベンチャーズファンド(2022年5月設立)。OIST及び国内外のアーリーステージのスタートアップ企業を投資対象に総額50億円規模のファンド組成を進める。

※2: ブルーオープンコンセプト(POC)プログラム(研究成果の商業化を支援する学内研究者向けプログラム)やスタートアップ・アクセラレーター・プログラム(県と共同で世界中から優れた起業家を招聘)等を実施。

地域大学のインキュベーション・産学融合拠点の整備

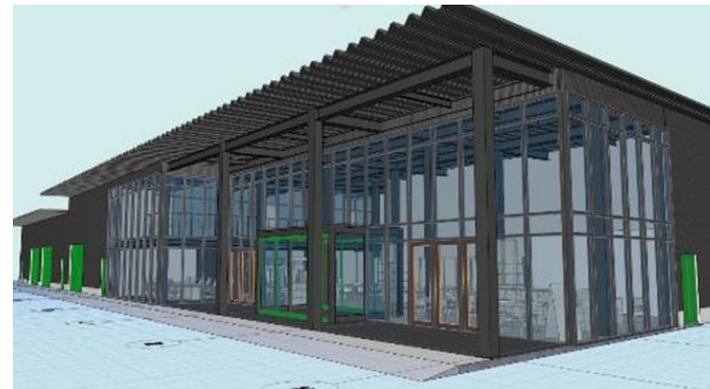
令和6年度第1次補正予算額 30億円

- 地域大学の持つ研究成果を新産業の創出につなげ、地域経済の活性化・地方創生につなげる。
- そのため、地域大学の研究成果を事業化するためのインキュベーション施設や企業との共同研究施設等を整備し、大学を核とした産業集積を実現することで、地方における産学官金連携の強化、スタートアップやイノベーションによる新産業の創出に貢献することを目指す。

事例：広島大学における拠点整備（令和4年度補正で措置した例）

広島大学 デジタルものづくりイノベーション拠点

地域産業の喫緊の課題である「競争力のあるEV（電気自動車）」を確立するため、電費向上に資する電池パックの研究開発を行う共同実験施設等を整備。



令和7年度予算額（案）
（前年度予算額）
※運営費交付金中の推計額

19億円
20億円

背景・課題

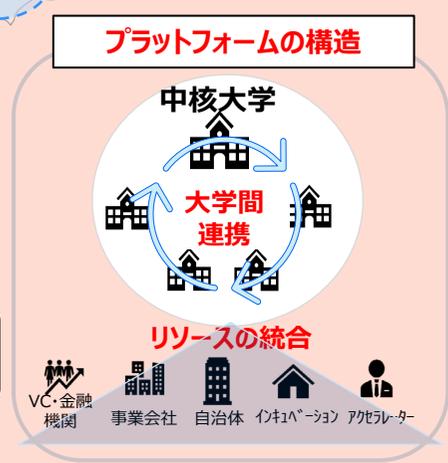
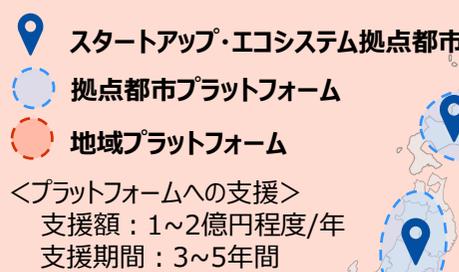
- ✓ 経済成長や社会課題解決に向けて、**イノベーションの担い手である大学等発スタートアップの活躍は必要不可欠。**
- ✓ **急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成**を我が国全体で進めていくことが重要。

目的・概要

- ✓ スタートアップ・エコシステム拠点都市プラットフォーム及び地域プラットフォームにおいて、**大学・自治体・産業界のリソースを結集し、大学発スタートアップの創出やその基盤となる人材育成に取り組み、エコシステムの形成を推進する。**

【スタートアップ・エコシステム形成支援】

- スタートアップ・エコシステム拠点都市（8都市）の大学を中核とした、自治体・産業界と連携したプラットフォームにおいて、**実践的なアントレプレナーシップ教育やスタートアップ創出支援のための環境・体制整備を一体的に支援。**
- 大学生向けプログラムの着実な実施に加え、**小中高生向けのアントレプレナーシップ教育プログラムの開発・実施。**
- 大学発新産業創出基金により新たに整備した2つの**地域プラットフォーム**に取組を拡充。**【新規】**
- **起業を目指す博士課程学生**向けに、それぞれの専門分野での事業化を想定し、ディープテックを活用した起業に必要な知識や能力を身に付けるための長期の海外派遣など、**実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施。【新規】**



アントレプレナーシップ教育・起業環境の整備を実施
拠点都市以外の地域にも支援を拡大



高校生等への起業家教育の拡大

進捗

R5年度はプログラム開発等の提供・開発を通じて、**26,600件の受講者数**を達成

KPI

小中高生を対象とした起業家教育プログラムは一部の大学や自治体において限定的に実施（R3年度）

R9年度までに支援プログラムを通じた小中高生を対象とした起業家教育の受講者数 **年間10,000件**を目標

- スタートアップ育成5か年計画では、我が国のスタートアップを質・量ともに抜本的に拡大することを掲げている
- 令和4年度補正予算において、各プラットフォームで拠点都市が有する知見やネットワーク等を活用した高校生等向けのアントレプレナーシップ教育に係る、**プログラム・セミナー・出前講座の提供・開発を進め、その拡大に向けた基盤を構築**
- **政府目標に掲げる年間1万人の受講者数への拡大・安定的確保**に向けて、本取組を継続して取り組むことが不可欠であり、さらに、**アントレプレナーシップ推進大使の派遣拡充**など、さらなる普及に向けた取組を推進

R7年度予算額(案) 19億円の内数

R7年度予算額(案) 1.3億円の内数

EDGE-PRIME Initiative

小中高生向け アントレプレナーシップ教育

大学の知見 + **民間等** の特性をいかしたユニークなアントレプログラムを展開

東北プラットフォーム (MASP)

山形大学×
山形県立鶴岡工業高等学校
正課内授業として

社会課題解決×ビジネス

をテーマに年間通じて大学が伴走

九州プラットフォーム (PARKS)

キッズニア福岡と連携した

Night Campus

アイデア創出・フィールドワーク・
プレゼンまで一連のプロセスを体験

関東プラットフォーム (GTIE)

学校の先生を対象にした
研修+ネットワークづくり

さらに全国の学校等における
先進事例を広く共有

正課内で実施
(総合的な探究の時間)



民間企業と連携
正課外授業



教員間の事例共有
(教職員FD)



アントレプレナーシップ推進大使

さまざまな起業家が小中高を訪問
地域や全国のイベントに参加

令和6年は全国各地

約**170件**
の学校等で活動



R6年度**55名**任命
※今年度中に約**20名**追加予定

教育委員会月報

教育委員会月報

でも取組を紹介

令和5年 〈5月号〉
〈10月号〉
令和6年 〈5月号〉



2023年7月1日発行 第55号
2023 May

5

高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業

進捗

R4年度に56校を採択。
各高専で起業家工房が整備され、運営費交付金において高専でのスタートアップ人材育成（アントレプレナーシップ教育等）を支援

KPI

高専でのスタートアップ人材育成に資する教育環境を形成するため、起業家工房等を着実に整備する



文部科学省

令和4年度第2次補正予算額 60億円

<国立高等専門学校運営費交付金 令和7年度予算額（案） 630億円の内数>

背景・課題

新しい資本主義を実現する上で、日本の経済成長を促し、社会的な課題にアプローチし解決するためのスタートアップ育成が不可欠であり、とりわけ、優れた技術力と柔軟なアイデアを有する若い人材に対して支援することは、スタートアップ育成として有意義。（新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定)）

近年、高専生が高専教育で培った「高い技術力」、「社会貢献へのモチベーション」、「自由な発想力」を生かして起業する事例が出てきている。我が国のスタートアップ人材育成を加速するため、スタートアップ人材の育成に優位性がある高専において、高専生が自由にプロダクトを開発するなどの実践的な活動にチャレンジできる環境整備が効果的

【高専生の起業例】

(株) IntegrAI
(長岡高専)



AIでアナログ・デジタルメータをデータ化する産業用小型AIカメラシステムの提供

TAKAO AI (株)
(東京高専)



印刷物をスキャナーで読み取り、そのデータをもとに点字に自動変換する機器の提供

事業内容

- 高専をスタートアップの教育拠点として、高専間で連携を図り、各地域から「ものづくり」×「AI」×「課題解決」によるイノベーションを推進。
- アントレプレナーシップ教育に取り組む全ての国公立高専に対して、高専生が自由な発想で集中して活動にチャレンジできる起業家工房（試作スペース）等の教育環境整備などスタートアップ人材育成に資する各高専の戦略的な取組を支援。

- 採択高専56校 × 約107百万円

[アクティブラーニング設備、試作用装置、材料・活動費など]



起業家工房（イメージ）

【高専で実施する優位性】

- 15歳から「ものづくり」を目指すエンジニアの卵であり、5年一貫の専門的な実験・実習とともに、社会実装教育により社会課題解決に取り組む。
- 教員の教育志向が高く、地域社会との連携を重視した実践的な教育を展開。
- 「手」を動かし、ロボコンなどのコンテストにも積極的に取り組む好奇心があり、高専生の起業に期待。



プログラミングを実践



フィールドでの実験を実施



専門家によるアドバイス

【STEP1】 全ての高専生が将来の選択肢の一つとして「起業」を知る（授業）

技術力を生かしたビジネスチャンス、起業マインドの醸成

- 高専卒の起業家OB・OGによるスタートアップ講義
- ビジネス関連知識の習得などアントレプレナーシップ教育の必修化
- オンデマンド型授業により、自由に学べる環境整備



※高専生がチャレンジできる教育環境整備・取組を早急に支援

【STEP2】 高専生が自由な発想でコト作りに挑戦（起業家工房）

（高専間の連携）

起業を含めて色々なことにチャレンジしたい高専生を支援

- 高専生による起業（トライアル）に向けた環境整備（起業家工房（試作スペース）、備品、活動経費等）
- 起業家、専門家による起業支援（コーディネート人件費等）等
- 高専コンテストを通じた事業創出の経験（例：高専DCON）



【STEP3】 高専生のスタートアップ

ものづくりの強みを活かしつつ、新しい価値創造を牽引する人材を輩出

地域と連携した高専生のスタートアップを拡充

- 地域の産官金と連携し、地域課題解決型のスタートアップを実践
- 全国の各地域にある高専からスタートアップを推進



地域における人材育成からスタートアップへ

成果・インパクト

- ✓ 高専生の活動を後押しすることで、起業コンテスト等へのチャレンジ機会の拡大とともに、高専型のスタートアップエコシステム構築を目指す。
- ✓ 高専生が地域をフィールドに活動し、自らの技術を用いた地域の社会課題解決に取り組み、地域活性化にも貢献。

大学発スタートアップにおける 経営人材確保支援

進捗

R5年度、R6年度で支援事業者を計16社採択。
令和5年度現在で、4,288社の大学発スタートアップが設立

KPI

大学発スタートアップ数をR9年度に5,000社以上とする



ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業
(令和7年度予算額(案)15億円の内数(経済産業省))
(前年度予算額15億円の内数)

- 大学等における優れた技術シーズを、大学発スタートアップの創出・成長につなげるためには、起業や経営を研究者任せだけではなく、ビジネス経験等を有する経営人材を確保し活用することが重要。
- そこで、VC等が経営人材を発掘・育成し、大学等の技術シーズや大学発スタートアップとのマッチングを行うための取組を支援。
- 令和5年度公募で8者、令和6年度公募で8者のVC等事業者を採択。

事業目的

自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材を発掘し、大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施することで、経営人材獲得ルートの多様化を目指す。

事業内容

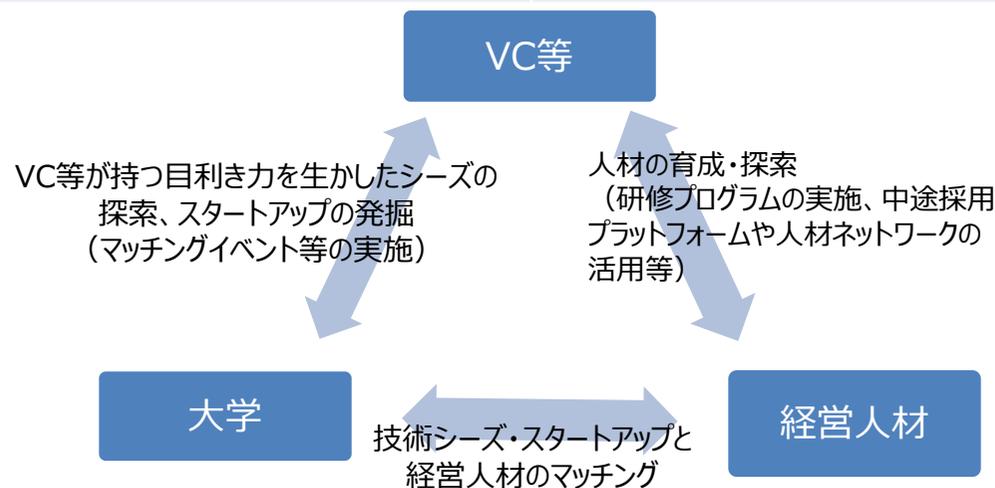
○支援対象費用

- 経営人材となりうる人材の発掘・育成のための費用
- 大学等の技術シーズや、大学発スタートアップ探索のための費用
- 大学等の技術シーズや、大学発スタートアップと、経営人材のマッチング機会創出のための費用
- 大学発スタートアップへ経営人材としての参画するための費用

○支援対象事業者

- 経営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者

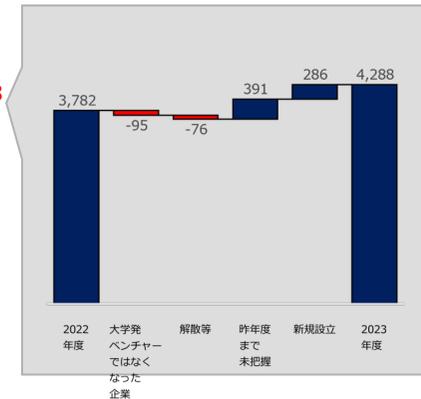
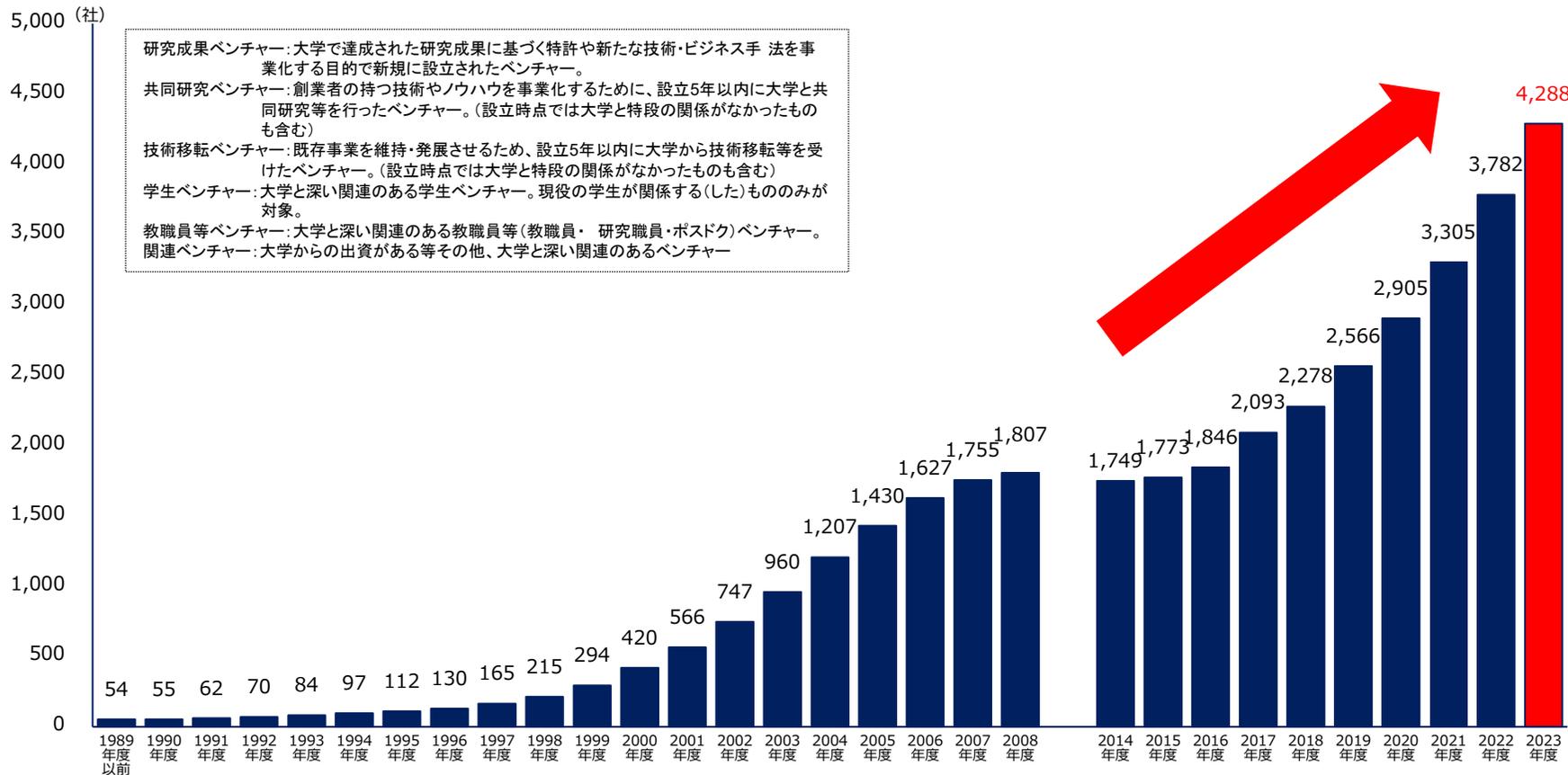
令和5年度公募の採択事業者	令和6年度公募の採択事業者
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	upto4株式会社
京都大学イノベーションキャピタル株式会社	株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ
株式会社ケイエスピー	株式会社エル・ティー・エス
株式会社先端技術共創機構	Beyond Next Ventures株式会社
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	株式会社北海道共創パートナーズ
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	株式会社マイナビ
株式会社みらい創造機構	株式会社みらいワークス
UntroD株式会社	株式会社リバネス



(参考) 大学発ベンチャー数/年度別推移

- 大学発ベンチャー数は、2022年度調査から506社増加し、4,288社。
- 2014年度以降、企業数は毎年増加傾向にあり、企業数及び増加数は過去最多。

大学発ベンチャー数の年度推移



研究成果ベンチャー: 大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー。
 共同研究ベンチャー: 創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と共同研究等を行ったベンチャー。(設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む)
 技術移転ベンチャー: 既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー。(設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む)
 学生ベンチャー: 大学と深い関連のある学生ベンチャー。現役の学生が関係する(した)もののみが対象。
 教職員等ベンチャー: 大学と深い関連のある教職員等(教職員・研究職員・ポストドク)ベンチャー。
 関連ベンチャー: 大学からの出資がある等その他、大学と深い関連のあるベンチャー

※本調査は、2023年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーをカウント対象にした。

※解散等は、2022年度同様、原則として法人番号を用い、登記終了の把握及び、大学発ベンチャー設立状況調査と大学発ベンチャーの実態に関する調査による回答をもって解散と扱った。

※新規設立は、アンケート回答で設立年の情報が得られたベンチャー企業の内、設立年が2022年11月1日~2023年10月31日である企業として算出した。

※大学発ベンチャーではなくなった企業は、関連大学すべてから「関連がなくなった」と回答された企業。

(参考) 関連大学別大学発ベンチャー数

- 過去3か年の関連大学別の大学発ベンチャー数について、**2023年度は東京大学が最多の420件、次いで慶應義塾大学、京都大学**と続く。
- 2022年度と比較した増加率について、**情報経営イノベーション専門職大学が最も高く、次いで東京医科歯科大学、芝浦工業大学、横浜市立大学、北海道大学、近畿大学で増加率が160%以上**となった。

関連大学別大学発ベンチャー数

大学名	2021年度		2022年度		2023年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	329	1	370	1	420	1
慶應義塾大学	175	5	236	3	291	2
京都大学	242	2	264	2	273	3
大阪大学	180	3	191	5	252	4
筑波大学	178	4	217	4	236	5
東北大学	157	6	179	6	199	6
東京理科大学	126	7	151	7	191	7
早稲田大学	100	11	128	9	145	8
名古屋大学	115	9	137	8	143	9
立命館大学	87	13	110	12	135	10

対2022年度比増加率（今年度10社以上の上位10大学）

順位	大学名	対2022年度比	推移
1	情報経営イノベーション専門職大学	307%	15→46
2	東京医科歯科大学	250%	8→20
3	芝浦工業大学	190%	10→19
4	横浜市立大学	167%	6→10
5	北海道大学	163%	63→103
6	近畿大学	162%	50→81
7	同志社大学	144%	9→13
7	愛媛大学	140%	10→14
9	新潟大学	138%	8→11
10	関西学院大学	136%	14→19

※ここでいう関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。

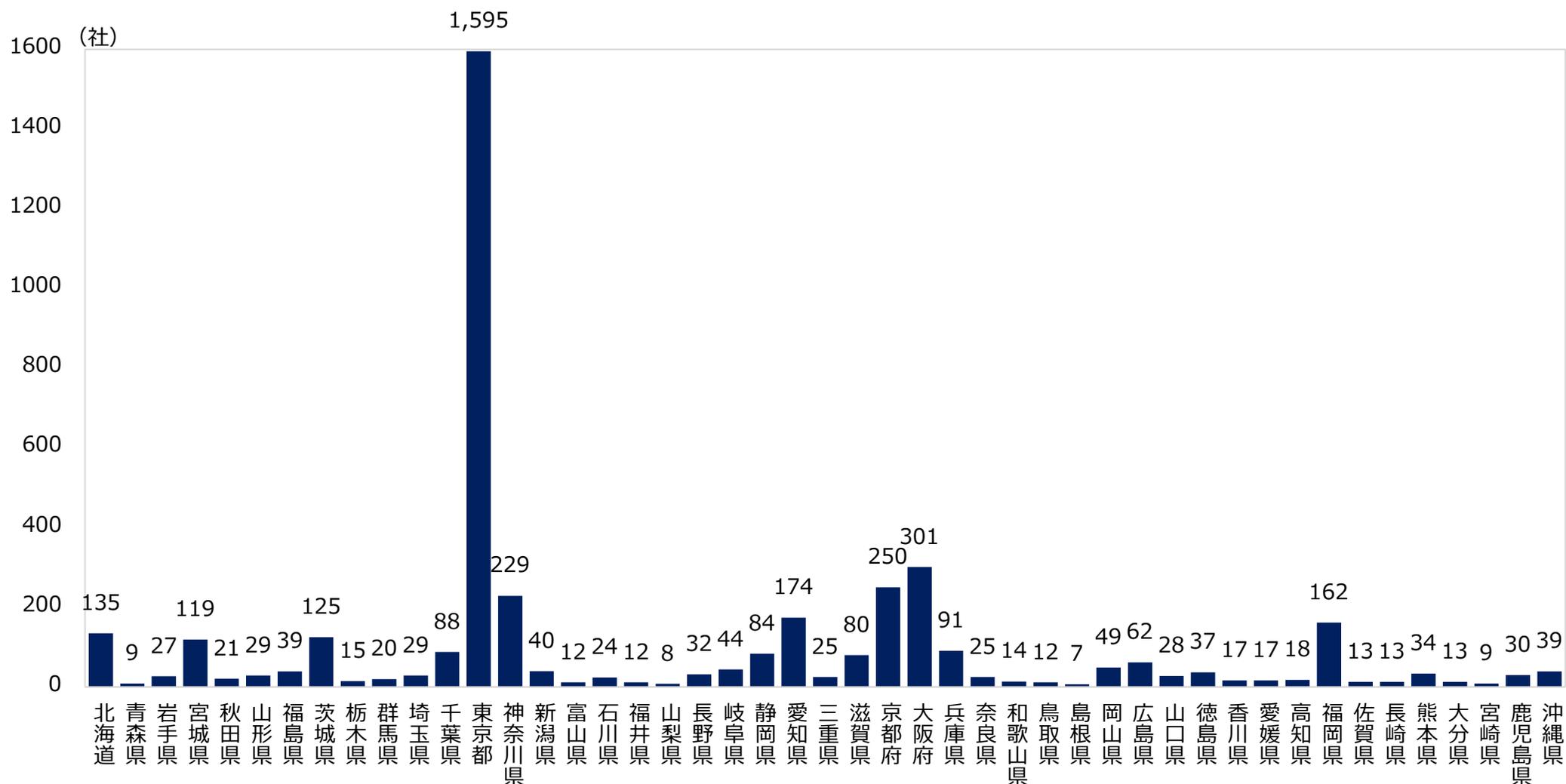
※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数はp4で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

※本調査の調査時点と大学におけるベンチャー把握のタイムラグにより、調査時点でカウントされていない企業が一定数あると考えられる。

(参考) 都道府県別大学発ベンチャー数

- 大学発ベンチャーの都道府県別の分布としては、東京都が最も多く、次に大阪府、京都府、神奈川と続く。

都道府県別大学発ベンチャー数



(出典) 経済産業省 令和5年度「大学発ベンチャー実態等調査」